

防災・地域活力創出拠点施設を整備するにあたっての留意事項

- 「東日本大震災の被災地における市街地整備事業の運用について（ガイダンス）」での位置づけ（国土交通省都市局平成 24 年 1 月通知）

2 「津波防災拠点施設」とは、津波防災まちづくりの拠点及び災害時の活動拠点として機能する施設としての地域防災センター、避難所、集会所、災害応急対策としての耐震性貯水槽、備蓄倉庫、非常時通信システム等をいう。

4 「津波復興拠点支援施設」とは、各種のイベント、展示、余暇活動等の地域交流や、子育て支援、高齢者生活相談等、地域活力の復興のための活動の拠点となる施設をいう。

- 津波復興拠点整備事業に関する確認事項について（国土交通省都市局平成 24 年 12 月 10 日通知）

<基本方針>

津波復興拠点整備事業は、復興交付金事業の対象の一つとして被災地に限定して適用される事業であり、復興を早期に実現するため効率的かつ迅速な整備が求められる。このため、事業の実施に当たっては、以下の点について確認を行い、事業の効率性や効果の確保を図ることとする。

<チェックリスト>

1. 都市計画決定 ※記載省略

2. 施設計画

- ・公益的施設については、周辺に類似施設があるなど、不要不急な施設でないこと
- ・公益的施設のうち、交付対象となる津波防災拠点施設及び津波復興拠点支援施設については、各地区ごとそれぞれ原則として 1 施設以内であること（1 敷地内や隣接敷地に各機能（例えば防災倉庫など）を分棟配置することは可）

2-1. 津波防災拠点施設

- ・地域防災計画に基づく避難所等に位置づけられた（又は見込みの）ものであること
- ・避難想定人数をもとに、必要にして十分な避難スペースを確保したものであること（例／避難床面積＝収容人数×1.65㎡で算定（東京都地域防災計画震災編））
- ・備蓄倉庫、非常用電源施設等の整備により、非常時にも機能する防災拠点施設として計画されていること

2-2. 津波復興拠点支援施設

- ・イベント・展示需要、子育て需要など、需要調査を踏まえた適正な計画であること
- ・被災後の周辺人口を踏まえた適正な施設規模であること
- ・利用者やサービス内容が限定される施設でないこと（社会福祉施設、公衆浴場、図書館、博物館、体育館等は不可）

3. 面積規模

- ・事業計画の区域面積については、2. の需要調査等を踏まえた適正な面積規模とすること

4. 歩行者用デッキ

- ・地域防災計画に位置づけられた（又は見込みである）避難路、防災施設を結ぶ通路等であること